

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4355 URL <https://www.longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太 TEL 06-6373-9191
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年10月期第3四半期	9,417	2.4	△27	—	△94	—	△157	—
2021年10月期第3四半期	9,195	△6.1	△36	—	43	—	△51	—

（注）包括利益 2022年10月期第3四半期 △153百万円（－％） 2021年10月期第3四半期 △60百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	△15.22	—
2021年10月期第3四半期	△4.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年10月期第3四半期	16,243	66	0.4	6.44
2021年10月期	17,704	2,455	13.9	237.69

（参考）自己資本 2022年10月期第3四半期 66百万円 2021年10月期 2,455百万円

（注）収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は2,182百万円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間（5年～10年）にわたって収益に振り替えることとなります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 収益認識会計基準等の適用により、会社法に規定される分配可能額の確保が出来なくなる見通しであることから無配とさせていただきます。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,000	5.0	230	397.5	130	25.5	50	—	4.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	11,190,400株	2021年10月期	11,190,400株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	859,105株	2021年10月期	859,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	10,331,295株	2021年10月期3Q	10,376,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナワクチン接種の普及を受け、経済活動の制限緩和による景気回復が期待されたものの、新たな変異株の出現による急速な感染拡大に伴い、依然として不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化による供給網の混乱、円安進行の影響も加わり、資源・エネルギー価格や食料品・消耗品の価格高騰など、先行き予断を許さない経営環境となっております。

介護業界におきましては、高齢者や障がい者の方々の生活に関わるサービスを提供しているため、感染拡大防止を最優先に、引き続き活動の制限を余儀なくされると同時に、コストも増加している状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、百貨店や銀行との連携による新たな販売ルートを設けるなど営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億17百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりましたが、入居率向上のための販促費の増加及びコロナ助成金収入の減少等により、経常損失は94百万円（前年同期は43百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億57百万円（前年同期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億29百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,040室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は38億38百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失は10百万円（前年同期は52百万円の経常利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は59百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、通所介護（デイサービス）及び小規模多機能型居宅介護等の介護サービスを運営しており、新たに障がい者用グループホーム1拠点、就労継続支援施設1拠点及びケアセンター3拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は127サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は45億13百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は81百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取り組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は61百万円（前年同期比18.3%増）、経常損失は13百万円（前年同期は3百万円の経常利益）となりました。

④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、プライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は2億2百万円（前年同期比26.2%増）、経常損失は1億76百万円（前年同期は2億21百万円の経常損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は70百万円増加し、経常損失は18百万円増加しております。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は8億円（前年同期比5.2%増）、経常損失は22百万円（前年同期は2百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少し、162億43百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より9億26百万円減少し、33億48百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が8億1百万円、預け金が1億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億34百万円減少し、128億94百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が4億77百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より16億14百万円増加し、89億円となりました。その主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前受金及び契約解除引当金から科目変更した契約負債が18億13百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億86百万円減少し、72億76百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が6億48百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は収益認識会計基準等の適用等により前連結会計年度末に比べ23億89百万円減少し、66百万円となり、自己資本比率は0.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の連結業績予想につきましては、コロナ禍収束の状況をはじめ今後の損益動向に不確定要素が多いため、2022年3月15日付第1四半期決算短信にて公表いたしました業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,040	1,372,937
受取手形及び売掛金	1,462,717	660,766
棚卸資産	74,004	69,334
預け金	991,265	844,795
その他	336,360	403,639
貸倒引当金	△2,845	△2,845
流動資産合計	4,275,543	3,348,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,984,926	12,042,393
減価償却累計額	△3,872,511	△4,212,077
建物及び構築物 (純額)	8,112,414	7,830,315
車両運搬具	14,328	15,237
減価償却累計額	△11,923	△13,112
車両運搬具 (純額)	2,405	2,125
工具、器具及び備品	845,638	859,720
減価償却累計額	△613,583	△666,930
工具、器具及び備品 (純額)	232,055	192,790
土地	3,788,129	3,656,473
リース資産	374,966	378,422
減価償却累計額	△164,047	△192,178
リース資産 (純額)	210,918	186,244
有形固定資産合計	12,345,923	11,867,948
無形固定資産		
のれん	14,885	9,526
その他	49,018	46,602
無形固定資産合計	63,903	56,128
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	24,866
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	692,643	647,794
長期前払費用	31,412	26,045
繰延税金資産	41,510	127,389
その他	223,657	139,365
投資その他の資産合計	1,019,090	970,462
固定資産合計	13,428,917	12,894,538
資産合計	17,704,460	16,243,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,164	97,359
1年内返済予定の長期借入金	1,039,328	1,024,808
リース債務	47,808	49,392
未払金	376,316	373,865
未払費用	678,662	688,342
未払法人税等	107,127	32,461
前受金	4,529,137	—
契約解除引当金	15,296	—
契約負債	—	6,357,739
賞与引当金	151,435	80,438
その他	255,335	195,899
流動負債合計	7,285,611	8,900,305
固定負債		
長期借入金	7,501,965	6,853,895
リース債務	184,163	155,567
繰延税金負債	22,074	572
退職給付に係る負債	139,369	153,823
資産除去債務	106,112	104,759
その他	9,563	7,759
固定負債合計	7,963,249	7,276,377
負債合計	15,248,860	16,176,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	2,578,166	184,944
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	2,458,517	65,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	734
為替換算調整勘定	△3,975	452
その他の包括利益累計額合計	△2,917	1,187
純資産合計	2,455,599	66,483
負債純資産合計	17,704,460	16,243,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	9,195,015	9,417,875
売上原価	7,309,339	7,391,589
売上総利益	1,885,676	2,026,285
販売費及び一般管理費	1,922,527	2,053,625
営業損失(△)	△36,851	△27,339
営業外収益		
受取利息	31	4
受取配当金	958	682
助成金収入	167,153	7,437
寄付金収入	500	5,000
その他	16,625	14,170
営業外収益合計	185,268	27,295
営業外費用		
支払利息	80,286	72,301
支払手数料	14,898	9,003
持分法による投資損失	—	7,654
その他	10,137	5,556
営業外費用合計	105,323	94,515
経常利益又は経常損失(△)	43,094	△94,560
特別利益		
固定資産売却益	—	32,599
資産除去債務戻入益	7,514	233
投資有価証券売却益	14,710	—
特別利益合計	22,224	32,832
特別損失		
和解金	—	13,097
固定資産除却損	3,463	5,702
賃貸借契約解約損	19,606	—
特別損失合計	23,069	18,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,249	△80,527
法人税、住民税及び事業税	64,781	44,659
法人税等調整額	29,018	32,047
法人税等合計	93,799	76,706
四半期純損失(△)	△51,550	△157,234
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,550	△157,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失(△)	△51,550	△157,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,836	△322
為替換算調整勘定	△357	△2,913
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,342
その他の包括利益合計	△9,193	4,105
四半期包括利益	△60,743	△153,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,743	△153,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなりました。

これにより、ホーム介護事業における入居契約につきましては、従来、入居一時金の非返還対象部分を契約月に一括で収益認識し、入居一時金の残額を契約期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時金の非返還対象部分を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。また、リゾート事業における施設利用契約につきましては、従来、入会金を契約月に一括で収益認識する方法によっておりましたが、入会金を契約期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は129,269千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,182,032千円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間(5年~10年)にわたって収益に振り替えることとなります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「契約解除引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。外部の情報等やコロナ禍での当社グループの対応実績を踏まえて当該影響は限定的であると仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後、長期的な景気悪化等が生じる場合には、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収分割

ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)及びエルケア株式会社(当社の連結子会社)は、2022年6月15日開催の両社の取締役会及び臨時株主総会において、2022年9月1日を効力発生日として、ロングライフメディカル株式会社を分割会社、エルケア株式会社を承継会社とする吸収分割を決議し、実施いたしました。

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ロングライフメディカル株式会社の訪問歯科サポート事業及び訪問看護事業
事業内容 関西圏を中心に医療関連事業を行っております。

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

ロングライフメディカル株式会社を分割会社、エルケア株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

エルケア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本件は、エルケア株式会社での訪問介護事業と、承継する訪問歯科サポート事業及び訪問看護事業との連携強化を図り、顧客満足度を高めるとともに収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,817,367	4,403,605	52,280	160,657	8,433,910	761,105	9,195,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	5,361	450,869	32,828	489,696	50,259	539,955
計	3,818,003	4,408,967	503,150	193,485	8,923,606	811,364	9,734,971
セグメント利益又は損失(△)	52,071	195,458	3,007	△221,968	28,568	△2,167	26,401

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,568
「その他」の区分の利益	△2,167
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	44,029
その他(注2)	△27,443
四半期連結損益計算書の経常利益	43,094

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,838,557	4,513,981	61,832	202,811	8,617,183	800,692	9,417,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	3,651	454,205	26,871	485,810	25,333	511,143
計	3,839,639	4,517,632	516,038	229,683	9,102,994	826,025	9,929,019
セグメント利益又は損失(△)	△10,753	81,080	△13,332	△176,687	△119,692	△22,698	△142,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△119,692
「その他」の区分の利益	△22,698
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	47,891
その他(注2)	△167
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△94,560

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ホーム介護事業」の売上高は59,094千円増加、セグメント損失は同額減少し、「リゾート事業」の売上高は70,174千円増加、セグメント損失は18,859千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。